



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 泰夫
(氏名) 川面 正雄
配当支払開始予定日

TEL 076-221-6116
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,688	9.8	347	4.2	394	5.4	179	27.3
24年3月期	12,469	△4.6	333	△29.9	374	△29.3	141	△47.5

(注) 包括利益 25年3月期 210百万円 (68.9%) 24年3月期 124百万円 (△57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.03	—	3.3	4.0	2.5
24年3月期	16.55	—	2.7	3.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,953	5,541	55.5	647.00
24年3月期	9,848	5,400	54.5	628.10

(参考) 自己資本 25年3月期 5,525百万円 24年3月期 5,365百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	75	△410	△15	2,994
24年3月期	606	△128	△87	3,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	48.3	1.3
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	68	38.0	1.3
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		30.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,651	6.4	97	△38.5	117	△36.1	75	△5.9	8.85
通期	13,583	△0.8	358	3.3	387	△1.9	223	24.4	26.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,968,960 株	24年3月期	8,968,960 株
25年3月期	428,518 株	24年3月期	425,993 株
25年3月期	8,542,343 株	24年3月期	8,528,445 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,153	2.1	310	1.9	340	0.3	147	58.5
24年3月期	11,899	△4.9	304	△8.0	339	△10.6	93	△51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.32	—
24年3月期	10.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,945		5,021	56.1			587.81	
24年3月期	9,108		4,893	53.7			572.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 5,021百万円 24年3月期 4,893百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の動向が懸念されるなか、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要が堅調に推移しつつあるものの、景気は横ばい圏内の動きに止まり、最近になってアベノミクス効果により持ち直しに向かう動きが見られます。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成24年12月末での全国のブロードバンドサービス契約数は5,359万となり、そのうち光ファイバーは前年同期比164万増の2,354万となっております。ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びている影響で前年同期58%が43%と低減しておりますが、依然として主流のサービスとなっております。今後、光ファイバーサービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況のなかで当社グループの受注高、売上高は、NTT工事ではフレッツ光ネクストの提供エリア拡大があったもののケーブル工事、土木工事の減少により売上高は前期を下回りましたが、移動体基地局関連工事や民需では情報システム関連のソフトウェア開発と防災無線、高速道路通信、新幹線通信工事が増え、さらに子会社の受注増により受注高は142億4百万円（前期比13.4%増）となり、売上高は136億8千8百万円（前期比9.8%増）となりました。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施したことにより営業利益は3億4千7百万円（前期比4.2%増）、経常利益は3億9千4百万円（前期比5.4%増）、当期純利益は1億7千9百万円（前期比27.3%増）となりました。

単位：百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	14,204	12,525	1,678	13.4%
売 上 高	13,688	12,469	1,219	9.8%
営 業 利 益	347	333	14	4.2%
経 常 利 益	394	374	20	5.4%
当 期 純 利 益	179	141	38	27.3%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル工事は順調でしたが、大型光ケーブル工事や電線共同溝工事が減少したものの、移動体基地局関連工事や民需では防災無線、高速道路通信、新幹線通信工事が増え、売上高は127億3千5百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は11億4千2百万円（前期比1.2%減）となりました。

(情報システム事業)

NTT関連企業からのソフトウェア開発の受注が減少したものの民需でのソフトウェア開発を受注でき、売上高は9億6千9百万円（前期比9.8%増）、セグメント利益は5千6百万円（前期比77.1%増）となりました。

単位：百万円

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通信建設事業	売 上 高	12,735	11,602	1,132	9.8%
	セグメント利益	1,142	1,156	△13	△1.2%
情報システム事業	売 上 高	969	882	86	9.8%
	セグメント利益	56	32	24	77.1%

② 次期の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成25年度事業計画では、設備投資額は前年を5.5%下回り、フレッツ光関連投資もやや下回る規模で計画をされております。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、「フレッツ光ネクスト」の提供エリアは昨年引き続き順次拡大されるものの、当期では次期提供エリアの前倒し受注がありましたが、次期では見込めず、NTT受注は当期を下回る見込であります。

また、官公庁・民需工事においても自治体発注の防災無線工事、移動体系では基地局関連工事の減少が予想されるとともに、ソフトウェア開発等では引き続き厳しい価格競争が想定され、当期受注できたような大規模案件が次期では見込めず、当期を下回る見込であります。

これらのことから当社グループとしての受注高は131億1千9百万円（前期比7.6%減）、売上高は135億8千3百万円（前期比0.8%減）、これに伴う営業利益は、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施することにより3億5千8百万円（前期比3.3%増）、経常利益は3億8千7百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は2億2千3百万円（前期比24.4%増）をそれぞれ見込んでおります。

単位:百万円

項目	次 期	当 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	13,119	14,204	△1,084	△7.6%
売 上 高	13,583	13,688	△105	△0.8%
営 業 利 益	358	347	11	3.3%
経 常 利 益	387	394	△7	△1.9%
当 期 純 利 益	223	179	43	24.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末より1億5百万円増加の99億5千3百万円となりました。

主な要因は、完成工事未収入金3億1千2百万円及び建物・構築物1億6千9百万円の増加と現金預金4億1千1百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より3千6百万円減少の44億1千1百万円となりました。

主な要因は、工事未払金2億7千1百万円の増加と退職給付引当金1億3千2百万円及び役員退職慰労引当金1億2百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より1億4千1百万円増加の55億4千1百万円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少の29億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は7千5百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益3億4千万円及び仕入債務の増加2億7千5百万円による資金の増加と、売上債権の増加3億8百万円及び退職給付引当金の減少2億3千7百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は4億1千万円であり、その主な要因は、定期預金の減少6千2百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得3億9千8百万円及び投資有価証券の取得6千6百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は1千5百万円であり、その主な要因は、短期借入金の純増額2千5百万円及び長期借入れによる収入4千万円による資金の増加と配当金の支払6千8百万円及び長期借入金の返済1千1百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	48.9	49.9	52.3	54.5	55.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.0	19.5	20.0	24.5	29.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	626.4	367.0	685.2	1,103.4	111.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に特別配当2円を加えて1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当8円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の遂行にあたっては、安全を最優先とし、売上の増大や社内情報システムによる生産性、品質の向上によってコストの削減を図り、利益の確保・増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

売上を確保するとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画し、実行するとともに結果を把握して改善を図るサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門は営業利益の更なる確保、情報システム事業部門はセグメント利益の黒字幅拡大、本社組織は経費の節減を図ることとします。

- ①人身事故、設備事故の撲滅（重大事故、誤接続事故の防止）
- ②利益の確保・増大
- ③会社の社会的責任（CSR）履行（安全衛生・品質保証・情報セキュリティの向上、内部統制システムの効率的運用）
- ④生産性の向上
- ⑤人材の育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供により、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現することで、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

地域通信市場においても、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が進行し、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

売上面では主力であるフレッツ光の設備が充足されつつあるなかで近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに民需市場ではソリューション型営業の展開を図り、売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,905,652	2,493,667
受取手形・完成工事未収入金	2,960,050	3,265,255
有価証券	555,494	555,902
未成工事支出金	36,725	47,552
材料貯蔵品	46,527	34,139
繰延税金資産	84,572	103,597
その他	126,005	154,334
貸倒引当金	△4,569	△4,714
流動資産合計	6,710,458	6,649,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,349,497	1,527,533
減価償却累計額	△888,672	△896,712
建物・構築物（純額）	460,824	630,821
機械・運搬具	781,342	835,047
減価償却累計額	△662,152	△687,285
機械・運搬具（純額）	119,189	147,761
工具器具・備品	483,586	517,969
減価償却累計額	△422,088	△436,112
工具器具・備品（純額）	61,497	81,856
土地	1,123,744	1,139,744
有形固定資産合計	1,765,256	2,000,184
無形固定資産		
ソフトウェア	7,821	6,703
その他	3,471	3,552
無形固定資産合計	11,292	10,256
投資その他の資産		
投資有価証券	440,422	534,063
長期貸付金	3,007	1,730
繰延税金資産	898,060	724,650
その他	19,658	36,415
貸倒引当金	—	△3,717
投資その他の資産合計	1,361,148	1,293,141
固定資産合計	3,137,697	3,303,582
資産合計	9,848,155	9,953,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	998,555	1,269,595
短期借入金	8,496	33,520
未払法人税等	39,102	39,124
賞与引当金	191,938	179,168
完成工事補償引当金	9,282	9,767
工事損失引当金	2,191	470
その他	771,104	731,445
流動負債合計	2,020,669	2,263,091
固定負債		
長期借入金	3,808	32,622
退職給付引当金	1,923,181	1,790,271
役員退職慰労引当金	245,553	142,758
負ののれん	22,130	19,583
長期未払金	221,310	153,183
その他	11,341	10,010
固定負債合計	2,427,326	2,148,429
負債合計	4,447,996	4,411,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,542,880	4,654,147
自己株式	△90,263	△91,115
株主資本合計	5,392,981	5,503,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,154	22,256
少数株主持分	34,332	16,143
純資産合計	5,400,159	5,541,796
負債純資産合計	9,848,155	9,953,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	12,469,659	13,688,680
完成工事原価	10,783,335	11,951,104
完成工事総利益	1,686,324	1,737,576
販売費及び一般管理費		
役員報酬	146,718	136,112
従業員給料手当	604,295	635,543
賞与引当金繰入額	31,066	27,819
退職給付費用	45,717	48,792
役員退職慰労引当金繰入額	30,396	32,852
調査研究費	90,273	99,538
貸倒引当金繰入額	—	3,826
その他	404,709	405,890
販売費及び一般管理費合計	1,353,177	1,390,374
営業利益	333,146	347,201
営業外収益		
受取利息	1,552	1,569
受取配当金	8,783	9,812
受取地代家賃	9,979	7,869
持分法による投資利益	5,000	6,268
雑収入	20,043	26,370
営業外収益合計	45,359	51,890
営業外費用		
支払利息	549	681
手形売却損	132	92
雑支出	3,008	3,331
営業外費用合計	3,690	4,105
経常利益	374,814	394,986
特別利益		
固定資産売却益	26,349	2,410
投資有価証券売却益	257	—
負ののれん発生益	24,931	1,506
特別利益合計	51,538	3,916
特別損失		
固定資産売却損	19	38
固定資産除却損	11,174	4,800
投資有価証券評価損	—	53,327
退職給付制度改定損	29,623	—
特別損失合計	40,817	58,167
税金等調整前当期純利益	385,536	340,736
法人税、住民税及び事業税	74,591	51,991
法人税等調整額	186,951	127,300
法人税等合計	261,542	179,291
少数株主損益調整前当期純利益	123,993	161,444
少数株主損失(△)	△17,150	△18,189
当期純利益	141,144	179,634

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	123,993	161,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	49,410
その他の包括利益合計	860	49,410
包括利益	124,853	210,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,004	229,044
少数株主に係る包括利益	△17,150	△18,189

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
当期首残高	326,200	329,364
当期変動額		
自己株式の処分	△3,151	—
株式交換による増加	6,315	—
当期変動額合計	3,164	—
当期末残高	329,364	329,364
利益剰余金		
当期首残高	4,468,859	4,542,880
当期変動額		
剰余金の配当	△67,123	△68,366
当期純利益	141,144	179,634
当期変動額合計	74,021	111,267
当期末残高	4,542,880	4,654,147
自己株式		
当期首残高	△123,711	△90,263
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△851
自己株式の処分	33,932	—
当期変動額合計	33,447	△851
当期末残高	△90,263	△91,115
株主資本合計		
当期首残高	5,282,347	5,392,981
当期変動額		
剰余金の配当	△67,123	△68,366
当期純利益	141,144	179,634
自己株式の取得	△484	△851
自己株式の処分	30,781	—
株式交換による増加	6,315	—
当期変動額合計	110,633	110,415
当期末残高	5,392,981	5,503,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,014	△27,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	49,410
当期変動額合計	860	49,410
当期末残高	△27,154	22,256
少数株主持分		
当期首残高	109,067	34,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,734	△18,189
当期変動額合計	△74,734	△18,189
当期末残高	34,332	16,143
純資産合計		
当期首残高	5,363,400	5,400,159
当期変動額		
剰余金の配当	△67,123	△68,366
当期純利益	141,144	179,634
自己株式の取得	△484	△851
自己株式の処分	30,781	—
株式交換による増加	6,315	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,874	31,221
当期変動額合計	36,759	141,637
当期末残高	5,400,159	5,541,796

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,536	340,736
減価償却費	152,992	163,219
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	△24,931	△1,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,312	3,826
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,669	△12,770
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△484,460	△237,955
受取利息及び受取配当金	△10,335	△11,382
支払利息	549	681
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,327
持分法による投資損益 (△は益)	△5,000	△6,268
その他の損益 (△は益)	△15,273	2,585
売上債権の増減額 (△は増加)	307,498	△308,921
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,327	1,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,309	275,343
その他の資産の増減額 (△は増加)	91,064	△28,456
その他の負債の増減額 (△は減少)	330,886	△116,687
小計	691,634	114,954
利息及び配当金の受取額	12,355	13,391
利息の支払額	△527	△753
法人税等の支払額	△96,763	△51,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,698	75,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△7,202	62,048
有形固定資産の取得による支出	△150,994	△398,681
有形固定資産の売却による収入	28,707	2,429
無形固定資産の取得による支出	△4,616	△1,479
投資有価証券の取得による支出	—	△66,402
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△90	210
長期貸付金の回収による収入	1,823	1,277
保険積立金の積立による支出	—	△12,567
保険積立金の解約による収入	—	1,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,842
その他	4,033	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,339	△410,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,000	25,428
長期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△8,496	△11,590
配当金の支払額	△67,123	△68,366
少数株主への配当金の支払額	△540	—
自己株式の売却による収入	2,360	—
自己株式の取得による支出	△484	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,283	△15,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	391,075	△349,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,618	3,343,694
現金及び現金同等物の期末残高	3,343,694	2,994,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

金沢電話工事株式会社

第二電話工事株式会社

加越電話工事株式会社

トヤマ電話工事株式会社

株式会社テレコムサービス

北陸チノール株式会社

富山土木株式会社

上記のうち、株式会社テレコムサービスについては、当連結会計年度において発行済株式の全株式を取得し完全子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

光道路株式会社

北陸通信資材株式会社

北陸電通輸送株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が10,216千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,216千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度のセグメント利益が、通信建設事業において9,834千円、情報システム事業において58千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	11,589,390	880,269	12,469,659	—	12,469,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,466	2,677	16,144	△16,144	—
計	11,602,857	882,947	12,485,804	△16,144	12,469,659
セグメント利益	1,156,098	32,174	1,188,273	△855,126	333,146
セグメント資産	4,535,394	726,202	5,261,596	4,586,559	9,848,155
その他の項目					
減価償却費	133,680	7,030	140,710	8,380	149,091
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,339	1,292	120,632	30,162	150,794

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,144千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△855,126千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△851,452千円とセグメント間取引消去△3,674千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,586,559千円は、本社管理部門に係る資産4,591,044千円とセグメント間債権の相殺消去△3,580千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△904千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,721,082	967,598	13,688,680	—	13,688,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,924	2,134	16,058	△16,058	—
計	12,735,006	969,732	13,704,738	△16,058	13,688,680
セグメント利益	1,142,619	56,967	1,199,587	△852,385	347,201
セグメント資産	5,214,189	688,885	5,903,074	4,050,243	9,953,317
その他の項目					
減価償却費	143,396	6,584	149,980	8,021	158,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,800	4,216	377,017	8,765	385,782

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△16,058千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△852,385千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△849,044千円とセグメント間取引消去△3,341千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,050,243千円は、本社管理部門に係る資産4,055,841千円とセグメント間債権の相殺消去△3,606千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,990千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,181,887	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,910,999	通信建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設事業	情報システム事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	22,130	22,130

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設事業	情報システム事業	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	19,583	19,583

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付での株式交換による金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益24,931千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに帰属しない全社の特別利益であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	628.10円	647.00円
1株当たり当期純利益金額	16.55円	21.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	141,144	179,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	141,144	179,634
期中平均株式数(株)	8,528,445	8,542,343

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,400,159	5,541,796
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	34,332	16,143
(うち少数株主持分(千円))	(34,332)	(16,143)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,365,826	5,525,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,542,967	8,540,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成25年6月27日付予定）

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役

青山 伸一（現 安全品質管理本部長）